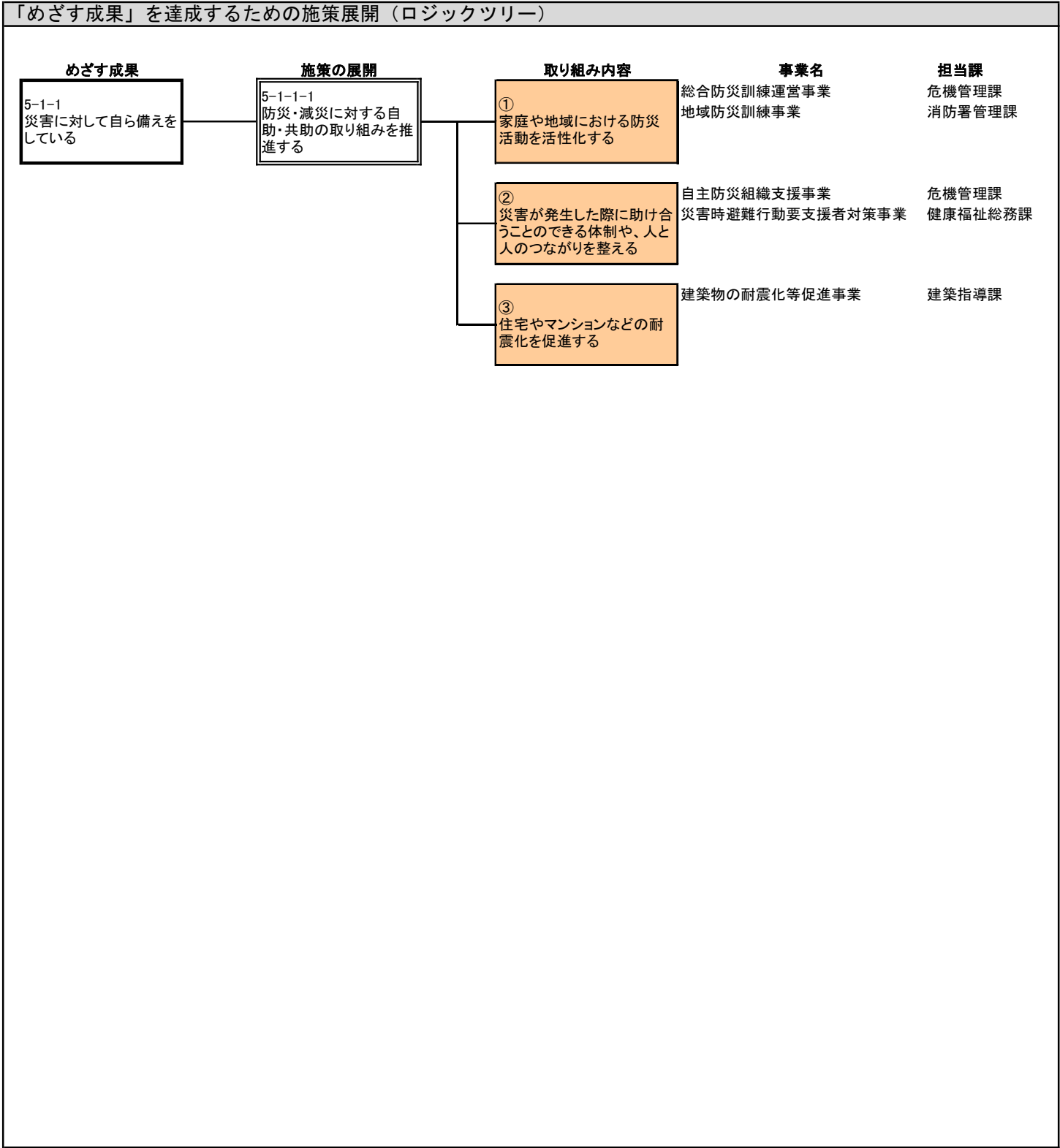


令和３年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート		
健康領域	まちの健康	
基本目標	５	安全で安心して暮らせるまち
個別目標	５－１	災害への対応力を高める
めざす成果	５－１－１	災害に対して自ら備えをしている
	５－１－２	防災・減災のためのしくみが整っている
	５－１－３	都市の防災機能が充実している



所 管 部		市長室、健康福祉部、街づくり施設部、消防本部				
【成果を計る主な指標】						
指標の名称		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）				
		計画当初値	実績値 （Ｒ１）	実績値 （Ｒ２）	中間目標値 （Ｒ３）	最終目標値 （Ｒ５）
①	地域防災訓練を実施している自治会の割合	７８．０％	７４．６％	５．３％	８２．０％	８４．０％
②	避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合	５３．３％	５０．７％	５１．７％	６２．９％	６７．７％
③	住宅の耐震化率	９２．６％	９４．０％	９４．６％	２０２１年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。	２０２１年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。

【令和２年度までの主な取り組み内容及び今後の方針】		
施策の展開	主な取り組み内容	今後の方針
防災・減災に対する自助・共助の取り組みを推進する	■防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災知識の啓発や防災資機材購入費の補助(41団体)を行い、地域防災力の向上に努めました。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により防災セミナー、防災協力員研修会は中止しました。） ■自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練の指導を行うとともに、大規模地震発生時の同時多発火災に対応するため、やまと防災パークや公共施設にスタンドパイプ消火資機材を設置するなど、防災環境の整備を進めました。 ■災害時避難行動要支援者対策事業について、避難行動要支援者の情報を地域等に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、各地域において避難支援等の体制整備に必要な制度説明等の支援を行いました。 ■自ら居住する建物の耐震化の必要性について、意識の向上を図るため、木造住宅耐震診断、マンション耐震診断を実施するとともに、地震による倒壊等の被害から、生命、財産を守るため、木造住宅の耐震改修費に対する助成、ブロック塀等の無料診断及び撤去・改善費への助成を実施しました。 ＜実績＞ 木造住宅耐震診断（簡易診断及び精密診断）： （R1年度）42件、（R2年度）35件 マンション耐震診断：（R1年度）3件、（R2年度）2件 木造住宅耐震改修費助成：（R1年度）5件、（R2年度）1件 ブロック塀等無料診断：（R1年度）154件、（R2年度）85件 ブロック塀等撤去・改善費助成： （R1年度）118件、（R2年度）84件	■自主防災組織の活動が活発になっている中、必要となる防災資機材の整備が一定程度進んだものの、資機材は多種多様化していることから、自主防災組織のニーズを把握し、適切な支援を行います。 ■防災セミナーや防災協力員研修を継続して開催するとともに、防災活動に女性の視点を取り入れるため、地域の防災リーダーである防災協力員の女性登録者を増やす等、女性の参画を推進します。 ■地域における災害対応力の向上を図るため、防災協力員の活躍について検討します。 ■新型コロナウイルス感染症に係わる現在のような状況においても地域防災力を向上させるため、新しい訓練環境を整える等、実施方法の工夫を図ります。 ■スタンドパイプ消火資機材の認知度を高める普及啓発活動や、市内に設置したスタンドパイプ消火資機材を有事の際に市民が使用できるよう資機材の点検整備を行います。 ■スタンドパイプ消火資機材の取扱者を増やすため、地域防災訓練指導の他、中学生に対する防災教育や講習会等を行い地域の防災力向上を図ります。 ■令和3年度に災害対策基本法が改正されたため、国及び他市町村の動向に注視していきます。 ■耐震化への住民合意形成に時間を要する分譲マンションについては、まずは耐震診断の実施を促し、その診断結果に基づいて耐震改修工事や建替えの必要性について理解してもらうことにより、耐震化への意識向上を図っていきます。併せて、ブロック塀撤去・改善費などへの助成を行い災害時の安全確保を図ります。